

教育に関する事務の管理及び執行の状況の  
点検・評価報告書  
(令和元年度事務事業分)

令和3年3月

山陽小野田市教育委員会

# 目 次

1	点検及び評価の趣旨	2
2	点検及び評価の流れ	3
3	学識経験者による点検及び評価	3
	(1) 学識経験者	3
	(2) 点検及び評価を行った事務事業	3
	(3) 個別評価シート	3
	・山陽小野田市「かがく博覧会」開催事業	6
	・スクールアドバイザー配置事業	7
	・中学校タブレット端末整備事業	8
	・小学校タブレット更新整備事業	9
	・J F Aこころのプロジェクト「夢の教室」事業	10
	・学校業務支援員配置事業	11
	・学校給食実施事業	12
	・「ふるさと文化遺産」登録・活用	13
	・宿泊研修施設きらら交流館施設改修	14
	・歴史民俗資料館管理運営事業（企画展）	15
	(4) 総合評価	17
4	結び	17

# 1 点検及び評価の趣旨

効率的、効果的な教育行政を推進するため、教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定により、毎年、自らの権限に属する事務（教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同法第25条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされています。また、その点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

この度、令和元年度に教育委員会が行った事務事業の一部について点検及び評価を行い、その結果を取りまとめましたので、これを議会に提出するとともに、公表いたします。

<参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育委員会の職務権限）

第21条 教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。

- (1) 教育委員会の所管に属する第30条に規定する学校その他の教育機関（以下「学校その他の教育機関」という。）の設置、管理及び廃止に関すること。
- (2) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の用に供する財産（以下「教育財産」という。）の管理に関すること。
- (3) 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- (4) 学齢生徒及び学齢児童の就学並びに生徒、児童及び幼児の入学、転学及び退学に関すること。
- (5) 教育委員会の所管に属する学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。
- (6) 教科書その他の教材の取扱いに関すること。
- (7) 校舎その他の施設及び教具その他の設備の整備に関すること。
- (8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること。
- (10) 校長、教員その他の教育関係職員並びに生徒、児童及び幼児の保健、安全、厚生及び福利に関すること。
- (10) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の環境衛生に関すること。
- (11) 学校給食に関すること。
- (12) 青少年教育、女性教育及び公民館の事業その他社会教育に関すること。
- (13) スポーツに関すること。
- (14) 文化財の保護に関すること。
- (15) ユネスコ活動に関すること。
- (16) 教育に関する法人に関すること。
- (17) 教育に係る調査及び基幹統計その他の統計に関すること。
- (18) 所掌事務に係る広報及び所掌事務に係る教育行政に関する相談に関すること。
- (19) 前各号に掲げるもののほか、当該地方公共団体の区域内における教育に関する事務に関すること。

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 2 点検及び評価の流れ

教育委員会が事務事業ごとに作成した事務事業評価シートの中から、3 人の学識経験者が協議して 10 程度の事務事業を選び、事業ごとの目的、指標の設定や成果の検証、課題及び改善策等について第三者の立場から個別に点検及び評価し、その結果を書面で提出し、教育委員会が報告書として取りまとめます。これを今後の事務事業の見直しや新たな事務事業の企画立案に活用していきます。

## 3 学識経験者による点検及び評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条第 2 項の規定により、学識経験者の知見を活用し、事務事業ごとに個別評価シートを作成しました。

### (1) 学識経験者（敬称略、50 音順）

伊藤 一統（宇部フロンティア大学短期大学部教授）

金田 和博（山陽小野田市立山口東京理科大学教授）

永山 純一郎（会社経営者・元本市教育委員）

### (2) 点検及び評価を行った事務事業

番号	事務事業の名称	担当課（館）
1	山陽小野田市「かがく博覧会」開催事業	教育総務課
2	スクールアドバイザー配置事業	学校教育課
3	中学校タブレット端末整備事業	学校教育課
4	小学校タブレット更新整備事業	学校教育課
5	J F A ころのプロジェクト「夢の教室」事業	学校教育課
6	学校業務支援員配置事業	学校教育課
7	学校給食実施事業	学校給食センター
8	「ふるさと文化遺産」登録・活用	社会教育課
9	宿泊研修施設きらら交流館施設改修	社会教育課
10	歴史民俗資料館管理運営事業（企画展）	歴史民俗資料館

### (3) 個別評価シート

事務事業ごとに学識経験者から個別にいただいた評価の結果（意見）を事業の概要

や課題、改善策とともに「個別評価シート」としてまとめました。

<個別評価シートの用語解説>

① 目標達成度

「活動指標又は成果指標」や「成果」項目を勘案し、次表に掲げるA～Dの4段階で判定したものを。

判 定 基 準	
目 標 達 成 度	A 達成率が100%以上の場合
	B 達成率が75%以上100%未満の場合
	C 達成率が50%以上75%未満の場合
	D 達成率が50%未満の場合

【指標の定義】

※a. 活動指標（アウトプット指標）

行政活動に投入された資源により行政が算出したサービス

※b. 成果指標（アウトカム指標）

行政活動から産出されたサービスによりもたらされた成果

② 成果

事業の意図、指標（特に成果指標）の実績値を踏まえた総合計画や上位施策への貢献度、市民の利便性の向上、行政改革及び業務改善等。

③ 令和3年度に向けた課題及び改善策

成果及び目標達成度を勘案し、令和3年度に向けた課題、改善点及びその方策。  
なお、学識経験者の評価は考慮していません。

④ 令和3年度に向けた方向性

「成果指標」、「目標達成度」並びに「令和3年度に向けた課題及び改善策」を踏まえ、今後の「成果」と「コスト投入」の両面から今後の事業の方向性を判断し、事業がそれぞれ拡大（充）、現状維持、縮小又は皆減（休廃止）のどの方向に向かうべきと考えているのかを示したものを。

令和3年度に向けた方向性の視点
<p>① 拡大基調（有効性の視点からの改善）</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が有効と判断し、今後コストを拡大、成果を拡充する。）</p>
<p>② 生産性向上（有効性の視点からの改善）</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が有効と判断し、今後コストを維持しつつ、業務の改善などで、成果を拡充する。）</p>
<p>③ 効率性向上（効率性の視点からの改善）</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が有効と判断するものの、今後コストは縮小し、業務の改善や事業の実施主体の変更、受益者負担を検討するなど効率性を向上させることで、成果を維持する。）</p>
<p>④ 協働化（効率性の視点からの改善）</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が有効と判断するものの、今後コストは縮小し、業務の改善や事業の実施主体の変更、受益者負担を検討するなど効率性を向上させることで、成果を拡充する。）</p>
<p>⑤ 現状維持</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。）</p>
<p>⑥ 縮小</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が事業の統合、規模、内容、実施主体の見直し等が必要と判断し、今後コストと成果のいずれも縮小する。）</p>
<p>⑦ 休廃止</p> <p>（総合計画の施策や成果指標等を踏まえて、本事業が事業の休止、廃止が必要と判断し、今後事業を終了する。）</p>

- ⑤ 学識経験者の評価  
事務事業ごとに個々の学識経験者に行っていただいた評価（意見）を記載しています。
- ⑥ 担当課(館)の対応方針  
担当課(館)が「令和3年度に向けた課題及び改善策」に「学識経験者の評価」を加え検討し直した今後の対応方針。

## 【個別評価シート（全10事業）】

番号	1	担当課	教育総務課
事務事業名	山陽小野田市「かがく博覧会」開催事業		
事業概要	山口東京理科大学と連携し、市内の小・中学校、高校、企業の協力を得て、子どもたちの理科に対する好奇心を喚起する催しを市内の商業施設で2日間にわたり開催する。		
経 費	令和元年度 646 千円 （平成 30 年度 484 千円）		
実績／目標	活動指標又は成果指標	平成 30 年度	令和元年度
	来場者数	3,180 人／3,800 人	4,800 人／4,500 人
	ブースの出展数	25 ブース／26 ブース	22 ブース／26 ブース
	来場者数アンケートに回答した小学生から高校生までのうち、理科に関心、興味が「高まった」又は「少し高まった」と回答した割合	214 人／250 人	187 人／250 人
目 標 達 成 度	B（達成率が 75%以上 100%未満）		
成 果	10周年記念イベントとして、米村でんじろう先生のお弟子さんによるサイエンスショーを開催したため、会場の盛り上がりや来場者の増加につながった。		
令和3年度に向けた課題及び改善策	小中学生に専門性の高い実験や高度な科学技術を体験できる機会を提供し、科学に対する興味・関心を持たせるという点や理科大との連携事業という点で有意義である。コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、多人数を集める形での事業形態は望ましくなく、見直しを行っていく必要がある。		
令和3年度に向けた方向性	効率性向上（本事業が有効と判断するものの、今後コストは縮小し、業務の改善や事業の実施主体の変更、受益者負担を検討するなど効率性を向上させることで、成果を維持する。）		
学識経験者の評価 (敬称略)	<p><b>【伊藤一統】</b> 例年より予算が増大しているが、周年記念事業であったこともあり、メインイベントを充実させたことで、集客効果もあったとのことで評価する。今少し中高生の関心を高めることとともに、共同事業者である山口東京理科大学が市立化されたことから、大学をもっと市民にとって親しみのあるものにするという点からのもうひと工夫が望まれる。</p> <p><b>【金田和博】</b> 開催日等の関係で年度ごとに若干の来場者の増減はあるものの、来場者は増加傾向にあり、発展してきた事業であるとの認識である。今年度はコロナ禍で開催中止となったが、来年度以降の継続的な実施をお願いしたい。また、新型コロナ感染拡大が収まった場合でも、これまでの会場では手狭感があり、難しい課題ではあるが会場の検討もお願いしたい。</p>		

	<p><b>【永山純一郎】</b>          新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながらの開催を考慮してお願いしたい。会場についても、現在地も悪くないが、より広い場所を求めて文化会館なども候補に検討をして、科学講演会などの企画を一緒に行ってほしい。</p>		
担当課(館)の 対応方針	<p>児童生徒の理数教育の充実を図る観点から、科学作品展、科学発表会を実施し作品を見る機会に加え、本物の科学体験ができるよう事業の工夫を行う。また、山口東京理科大学との教育連携協定に基づき、大学を会場とし(仮称)スマイル・サイエンスとして事業をリニューアルする。</p>		
番号	2	担当課	学校教育課
事務事業名	スクールアドバイザー配置事業		
事業概要	<p>コミュニティ・スクールの機能である「学校支援、学校運営、地域貢献」の充実を図るため、学校運営協議会での助言・支援や各種マネジメントを行うスクールアドバイザーを配置する。</p>		
経 費	令和元年度 1,651 千円 (平成 30 年度 1,683 千円)		
実績/目標	活動指標又は成果指標	平成 30 年度	令和元年度
	学校運営協議会への出席回数 (各学校年 2 回)	60 回/36 回	89 回/36 回
	コミュニティ・スクールだよりの 発行回数(月平均 2 回)	23 回/24 回	33 回/24 回
目 標 達 成 度	A (達成率が、100%以上)		
成 果	<p>学校運営協議会、地域教育協議会、各学校のユニット型研修会に参加し、指導助言を行った。          また、コミスクだよりを発行し、各学校・地域の取組を周知した。</p>		
令和 3 年度に向けた課題及び改善策	<p>今後も社会教育課・公民館と連携して、地域とともにある学校づくりを進め、各学校の学校・地域連携カリキュラムの工夫・改善を図る。</p>		
令和 3 年度に向けた方向性	<p>生産性向上(本事業が有効と判断し、今後コストを維持しつつ、業務の改善などで、成果を拡充する。)</p>		
学識経験者の評価 (敬称略)	<p><b>【伊藤一統】</b>          地域連携教育の推進の観点から欠くべからざる事業であるが、活動指標にあげられた実績だけからしても、それに比した支出額が軽微であるように思われる。事業に対する適正な評価を行い、事業効果をあげるよう、その在り方・効用について連携・協働を含めた枠組みの構想・構築を望む。</p> <p><b>【金田和博】</b>          専門外なのでわからないところが多いが、コミュニティスクールは今後の地域における教育の在り方の一つの答えであると思われ、そのためのスクールアドバイザーの配置は必要なことであると考えている。そのような意味で令和 3 年度に向けた成果、コストが現状維持でよいのだろうか。</p> <p><b>【永山純一郎】</b>          適切に実施されている。</p>		

担当課(館)の 対応方針	<p>新学習指導要領でめざす「開かれた教育課程」の実施のため、学校と地域、保護者との連携がさらに重要となる。中学校区で共通の目標を定め、共通の取組を実践できるよう、「学校・地域連携カリキュラム」の作成とその工夫・改善に向けて、スクールアドバイザーの指導・助言が必要となり、事業継続していきたい。</p>		
番号	3	担当課	学校教育課
事務事業名	中学校タブレット端末整備事業		
事業概要	<p>OS がウィンドウズ7で、サポート終了となるため、各中学校のコンピュータ室に設置しているデスクトップパソコンを持ち運びが便利なタブレットパソコンに更新し、プログラミング学習はもちろん、英語の発声や体育の実技等を録画し、生徒が自分で確認したり、クラスメイトの意見を取り入れたりすることで、上達しやすい学習環境を整える。</p>		
経 費	令和元年度 864 千円 (平成 30 年度 3,499 千円)		
実績/目標	活動指標又は成果指標	平成 30 年度	令和元年度
	タブレット端末の設置台数		220 台
目標達成度	A (達成率が、100%以上)		
成 果	<p>デスクトップ型のパソコンから、タブレット端末に更新したため、内蔵のカメラで撮影するなど多様な活動に対応した活用ができる。</p>		
令和3年度に向けた課題及び改善策	<p>GIGA スクール構想により、小・中学校の児童生徒1人1台端末が整備される。GIGA スクールの端末と比較して、会社等で主流のウィンドウズ端末であり、Office のソフトも入っているため、情報活用能力の育成のために使用するなど両方の端末の使い分けを検討する必要がある。</p>		
令和3年度に向けた方向性	<p>現状維持(本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)</p>		
学識経験者の評価 (敬称略)	<p><b>【伊藤一統】</b> イノベーションに応じて、予算の範囲内でできる更新が行われており、ICT を利活用する教育環境の整備の観点で、適正な実施が行われていることとして評価する。</p> <p><b>【金田和博】</b> 文科省が提唱する GIGA スクール構想への対応として、必要な事業であると思う。本事業を推進する上で以下の3点の検討をお願いしたい。 ・使用目的を明確化することによるタブレットの仕様決定(購入価格に影響) ・短期間に更新される OS への対応(購入方法に影響) ・モバイルであるがための管理運用方法の検討(盗難等の防止)</p> <p><b>【永山純一郎】</b> 機種を選定などの配慮を常に行ってほしい。</p>		

担当課(館)の 対応方針	GIGA スクール構想の実現に向け、現在、1人1台の端末整備、教室のWiFi環境整備、家庭学習の充実のためのモバイルルーター整備等を進めている。1人1台端末はchromebookであり、中学校のパソコン教室のタブレットはOSがWindowsである。中学校のタブレットは、情報活用能力の育成のため技術科の授業で活用するだけでなく、中学生が社会人となって使用する可能性があるソフトを体験できるという観点から、両方の端末の使い分けを検討していきたい。			
番号	4	担当課	学校教育課	
事務事業名	小学校タブレット更新整備事業			
事業概要	小学校で活用しているタブレット端末は、平成27年度に整備したもので、年数が経過するにつれ故障や動作不良をおこす端末が増えており、更新の検討が必要。			
経 費	令和元年度 10,618千円 (平成30年度 — 円)			
実績/目標	活動指標又は成果指標		平成30年度	令和元年度
	タブレット端末の整備台数		250台	250台
目標達成度	A (達成率が、100%以上)			
成 果	プログラミング教育を実施するなど、タブレットを活用した授業を行った。			
令和3年度に向けた課題及び改善策	本来であれば、小学校タブレット端末は、令和3年度に更新の予定だが、GIGAスクール構想により、1人1台の端末が整備されるため、GIGAスクール端末を活用した授業の検討が求められる。			
令和3年度に向けた方向性	現状維持(本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)			
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】 イノベーションに応じて、予算の範囲内でできる更新が行われており、ICTを利活用する教育環境の整備の観点で、適正な実施が行われていることとして評価する。</p> <p>【金田和博】 文科省が提唱するGIGAスクール構想への対応として、必要な事業であると思う。本事業を推進する上で以下の3点の検討をお願いしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用目的を明確化することによるタブレットの仕様決定(購入価格に影響)</li> <li>・短期間に更新されるOSへの対応(購入方法に影響)</li> <li>・モバイルであるがための管理運用方法の検討(盗難等の防止)</li> </ul> <p>【永山純一郎】 機種を選定などの配慮を常に行ってほしい。</p>			
担当課(館)の 対応方針	GIGA スクール構想の実現に向けて、現在、1人1台の端末の整備、教室のWiFi環境の整備、家庭学習の充実のためのモバイルルーターの整備等を進めている。1人1台の端末が小学校から全ての児童に配備されるため、小学校タブレットの更新の必要はない。			

番号	5	担当課	学校教育課
事務事業名	JFA こころのプロジェクト「夢の教室」事業		
事業概要	日本サッカー協会が実施する「JFA こころのプロジェクト」を活用して、スポーツ界で名を馳せた人が夢先生として授業を行う「夢の教室」を全中学校で開催し、生徒が夢や目標に向かって努力する大切さを学ぶ。		
経 費	令和元年度 2,672 千円 （平成 30 年度 3,104 千円）		
実績／目標	活動指標又は成果指標	平成 30 年度	令和元年度
	実施クラス数	19 クラス/ 19 クラス	17 クラス/ 17 クラス
	夢先生の話を聞いて、「夢を持つこと、夢の実現に向かって努力することが必要と思った」とアンケートに回答した生徒の割合	94.9%/100%	93.4%/100%
目標達成度	B（達成率が、75%以上 100%未満）		
成 果	アンケート結果には、生徒たちが、夢を持つことの大切さはもちろん、努力すること、失敗してもあきらめないこと、仲間と協力することの大切さを学んだことが表れており、キャリア教育の一環としての役割を果たしている。		
令和 3 年度に向けた課題及び改善策	令和 2 年度については、コロナウイルス感染症対策で中止とした。 現在の感染症の状況が改善されない場合、次年度の実施の方法について検討が必要。		
令和 3 年度に向けた方向性	現状維持（本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。）		
学識経験者の評価 （敬称略）	<p><b>【伊藤一統】</b> 事業の実施自体は、委託料以外の支出もなく、また、生徒の反応もよいことから適正に行われていると評価できる。但し、受益は市内全中学校のうち、のべ 17 クラスの生徒に限られており、費用対効果の観点からも、計画段階での見直しが望まれる。</p> <p><b>【金田和博】</b> 成果のところに記述がある「失敗してもあきらめないこと」が涵養されたことに大いに意義を感じる。アンケート結果について、他の項目、自由記述欄や、「夢の教室」を聞く前との変化した点を開示していただけると、成果に関してより説得力が増すように思う。対象を中学 2 年生にしている理由や、他の学年への展開を考えているか知りたいところである。</p> <p><b>【永山純一郎】</b> 現行では、補助金ありきの事業のような気がする。それが悪いわけではないけれど、費用を抑えてより身近な成功者のお話を伺う機会としても良いのではないか？</p>		

担当課(館)の 対応方針	日本サッカー協会が実施する「JFA こころのプロジェクト」を活用した「夢の教室」は、6年経過しており終了とする。今後は、中学生のキャリア教育の充実という観点から、スポーツ界だけでなく、広く文化、スポーツ、企業家等、地元で活躍する人材の講演、研究の紹介、夢の実現に向けて歩んできた方のエピソードの紹介等、地域資源を活用した事業に変更していく。		
番号	6	担当課	学校教育課
事務事業名	学校業務支援員配置事業		
事業概要	教員の働き方改革の取組として、学校業務支援員を配置し、学校の事務的業務を補助することにより、教員の長時間勤務の削減を図る。		
経 費	令和元年度 2,971 千円 (平成30年度 - 円)		
実績/目標	活動指標又は成果指標	平成30年度	令和元年度
	学校業務支援員配置人数		5人/5人
	配置校の教員の時間外勤務時間数の削減率		17.6% / 20%
目標達成度	B (達成率が75%以上100%未満)		
成 果	印刷物、テストの仕分け、掲示物、配布物の仕分け回収、アンケートの集計、データの入力等これまですべて担当教員が行っていた雑務を業務支援員が行うことで、教員の負担が減り、時間外時間数も減少した。 学校業務支援員の研修会を実施し、各校での業務内容や教員が業務支援員に依頼しやすいように工夫している点など情報交換をした。		
令和3年度に向けた課題及び改善策	各学校において、個々の教員が学校業務支援員に依頼しやすい仕組みづくりを行うとともに、教員の業務量の削減のための好事例の普及を図りたい。		
令和3年度に向けた方向性	現状維持(本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)		
学識経験者の評価 (敬称略)	<p>【伊藤一統】 教育行政の政策に沿った事業ではあるが、1人役にも満たない費用負担で、明確な成果をあげており、高く評価されるとともに、今後の事業の拡充に期待する。効果を増すためにも、「令和3年度に向けた課題及び改善策」にあげられた「仕組みづくり」の工夫を伴った充実を望むところである。</p> <p>【金田和博】 初中等教育の教員の過剰労働の低減のための事業として意義があり、市内5校の平均削減率がマイナス17.6%と成果をあげていることは明らかである。一方で、この5校間での平均削減率のばらつきや、ご説明の際にお聞きした、教員ごとに依頼する度合いが違う等の課題解決を図るためにシステマティックな運用の検討をお願いしたい。</p> <p>【永山純一郎】 予算もあると思うが、もっと人材を増やしても良いのではないかと。教員を退職された方々を登録制にして頼るのも良いかと思う。</p>		
担当課(館)の 対応方針	教職員の時間外在校等時間が減少するよう、会議の縮減、業務の効率化等を管理職に働きかけていく。また、本事業は少ない予算で効果が大きいことも確認されているため、今後は事業を拡充していくよう努力したい。		

番号	7	担当課	学校給食センター	
事務事業名	学校給食実施事業			
事業概要	学校給食法に基づき、学校給食を実施し、その充実と食育の推進を図った。設備管理、献立作成、食材発注、調理、配送、回収業務を行い、安全で安定した学校給食の提供を行った。また、巡回指導や調理実習室を利用した料理教室など食育指導を実施した。			
経費	令和元年度 102,666 千円 (平成 30 年度 77,536 千円)			
実績/目標	活動指標又は成果指標	平成 30 年度	令和元年度	
	1 日あたりの調理食数	5,315 食/5,384 食	5,266 食/5,288 食	
	食中毒の発生件数	0 件/0 件	0 件/0 件	
	アレルギー事故発生件数	0 件/0 件	0 件/0 件	
目標達成度	A (達成率が、100%以上)			
成果	児童生徒の心身の健全な発達に役立つとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う役割を果たした。			
令和 3 年度に向けた課題及び改善策	食器類等の消耗品、調理器具及び施設設備の経年劣化等に対し、今後も安心安全な学校給食を安定して提供するため、必要に応じ更新、メンテナンス等を計画的に行っていく必要がある。			
令和 3 年度に向けた方向性	拡大基調 (本事業が有効と判断し、今後コストを拡大、成果を拡充する。)			
学識経験者の評価 (敬称略)	<p><b>【伊藤一統】</b> ルーティンを維持するための事業として適正に執行されていると評価する。課題としても挙げられているが、持続性を確実なものにするためにも、中長期的な展望を持った計画の作成と事業の実施を行われたい。また、センター化したことを生かして、学校現場との連携による食をはじめとした自然科学に関する教育への貢献を期待する。</p> <p><b>【金田和博】</b> 食育は、児童・生徒が健全に成長していくために必要不可欠であるという認識であり、「食育だより」の発行等は効果的であると考え。また、令和元年度の調査で、8 割近くの児童・生徒が給食が好きと答えていることは素晴らしいことだと思う。今年度は、新型コロナウイルス感染防止のために、経費が高む状況にあると推測されるが、可能な限りの給食提供をお願いする次第である。センター化の意義等、成果に関してはもう少し具体的な記述を求めたい。</p> <p><b>【永山純一郎】</b> 心配していた保温等、満足のいく状態になっていると聞き、安心した。構想段階で懸案事項となっていた地産地消も山陽小野田市内・山口県内と範囲を限定して、もっと進めていただきたい。</p>			

担当課(館)の 対応方針	<p>持続的に安心安全な学校給食を安定して提供するため、今後、設備の更新時期について検討する。また、栄養教諭、学校栄養職員による巡回指導や「食育だより」の発行などを通して、食べることの大切さや楽しさ、食文化や感謝の心など、児童生徒が食に関する正しい知識と習慣を身につけることができるよう引き続き、食育支援に努めていく。</p>			
番号	8	担当課	社会教育課	
事務事業名	「ふるさと文化遺産」登録・活用			
事業概要	<p>評価が厳選される指定文化財以外にも、地域の財産として親しまれ大切にされている文化的財産は多くあり、一定の価値づけを行うことで、市民が誇りをもって広く紹介し活用を図ることが可能となる。本制度を通して、そうした価値づけを行い、市民のアイデンティティ確立とあわせ、ふるさと学習での活用を図る。</p>			
経 費	令和元年度 0円 (平成30年度 996千円)			
実績/目標	活動指標又は成果指標	平成30年度	令和元年度	
	ふるさと文化遺産への登録、説明板設置 (カテゴリー単位で行う)	0件/1件	1件/1件	
目標達成度	A (達成率が、100%以上)			
成 果	ゼロ予算のため、特記すべき事項なし			
令和3年度に向けた課題及び改善策	ゼロ予算のため、特記すべき事項なし			
令和3年度に向けた方向性	現状維持(本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)			
学識経験者の評価 (敬称略)	<p><b>【伊藤一統】</b> 事業として実施する以上は、ゼロ予算ということはありません。事業自体は、地域の維持・活性化への寄与という点からも有益なものであると考えることができ、今後のさらなる活用・発展を期待したいものである。冊子の作成に関しては、ゼロ予算のため外部発注が見送られ、カラーコピー機を使用して代用したとのことであるが、これについても一見、ゼロコストに見えるが、コピー代と作業に係る労力負担とを考えると、コスト面での慎重な検討を要する。</p> <p><b>【金田和博】</b> 他県から転入してきた者から見たときに、山陽小野田市は誇れる歴史・文化があるにもかかわらず、あまり知られていないのが現状であると考え。したがって、この事業(ふるさと文化遺産冊子販売、「山陽道」登録記念講演会実施、1000日プラン実践研究会)は地域の良さを知ってもらうために大事な事業であると考え。要はどのように情報宣伝活動を行うかということであり、予算をつけて事業を展開することを考えてもよいのではないかと。本学には、山陽小野田市の歴史について興味を持っている地域社会学の教員がおり、連携を図るといったこともご検討いただきたい。</p>			

	<p><b>【永山純一郎】</b>  これこそ、シティセールス課観光振興係と山陽小野田観光協会と協力して行える案件だと思われる。調査と情報の共有を行ってほしい。印刷費についても検討できると考える。子供から大人まで、より郷土を愛せるような興味深い発信を行ってほしい。</p>		
担当課(館)の対応方針	<p>「ふるさと文化遺産」を題材にした歴史民俗資料館での特設コーナー設置、歴史講演会の開催、各公民館・中学校での関連講座の開催等、文化財の活用にも力を入れた。またこれまで登録しているふるさと文化遺産を分かりやすくまとめた冊子を販売し、地域資源の認知度向上と財源確保に努めている。今後、シティセールス課等関係機関とも連携し、新たに登録する地域資源の再発見と、発信力の強化に努めていく。</p>		
番号	9	担当課	社会教育課
事務事業名	宿泊研修施設きらら交流館施設改修		
事業概要	<p>開館後17年が経過し、耐用年数を越えた箇所のみならず、突発的な故障が発生する。指定管理者との契約において、1件10万円以内、年間120万円までの修繕は指定管理者の負担となっているが、その金額を超えた場合は市が経費負担することになっているため修繕対応する。</p>		
経費	令和元年度 6,537千円 (平成30年度 9,475千円)		
実績/目標	活動指標又は成果指標	平成30年度	令和元年度
	補修、修繕件数	7件	17件
目標達成度	A (達成率が、100%以上)		
成果	改修、修繕が完了したため、利便性が向上し、安全性が確保された。		
令和3年度に向けた課題及び改善策	<p>準天然トロン温泉の機械設備は、修繕が相次いでおり、大規模改修が必要な時期を迎えている。  施設の今後のあり方について、きらら交流館再整備検討事業により、基本計画の策定と官民連携事業の導入可能性調査が行われる。</p>		
令和3年度に向けた方向性	現状維持(本事業が有効と判断し、今後コストを維持し、成果も維持して事業を実施する。)		
学識経験者の評価(敬称略)	<p><b>【伊藤一統】</b>  事業の遂行自体は施設の維持管理を中心として適正に行われていると評価する。但し、本事業自体が内容的に社会教育施設の整備として妥当であるかは疑義が残るところである。</p>		

	<p><b>【金田和博】</b></p> <p>きらら交流館は、駐車場の混み具合等から、市民・周辺住民にとって憩いの場となっており、今回の施設改修は必要不可欠の事業で、それだけでも意義のあることである。一方で、補修／修繕に毎年 5,000 千円程度以上の経費がかかっていることや大浴場利用者が減少傾向にあることを考えると、令和 3 年度に向けた課題及び改善策に書かれているような大規模改修や事業の在り方を検討する必要性を感じる。成果に関してはもう少し具体的な記述を求めたい。私事であるが、小職は電解オゾン電極を研究課題の一つとしているので、ご協力できることがあれば幸いである。</p> <p><b>【永山純一郎】</b></p> <p>民間の指定業者に管理を移管しているため、維持管理に掛かる費用が超えた場合は市が負担しなくてはならないのは致し方無い。既に施行済とは思いますが、より一層収益性を上げるための経営計画が必要と考える。焼野・本山・竜王地域の全国的にも評価されるべき自然環境学習の拠点として、観光開発も含めて、施設改修をより円滑にするための計画を立てていただきたい。</p>		
担当課(館)の 対応方針	<p>老朽化への対応を含め、きらら交流館の今後の施設のあり方を検討するに当たり、宿泊研修施設としての現行の設置目的に限定せず、現在の用途に合った新しいコンセプトの下、市場性を含め機能の見直しを行うため、市企画課主導により、基本計画の策定及び官民連携導入可能性調査を実施し、今後の方向性を検討していく。</p>		
番号	10	担当課	歴史民俗資料館
事務事業名	歴史民俗資料館管理運営事業(企画展)		
事業概要	<p>常設展示には無い、様々なテーマで企画展と講演会を開催し、市民、県民、歴史愛好家に郷土の歴史へ興味を持ってもらい、まちづくりの基本となる郷土愛醸成に貢献することを目的として、下記の企画展及び講演会を開催した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 笠井順八没後 100 年記念事業スタート企画展「古写真の情報をください 2019」</li> <li>2. 笠井順八没後 100 年記念企画展「笠井順八のまちづくり」</li> <li>3. 発掘された山口巡回展 2019</li> <li>4. 古文書あれこれ展～みて楽しむ。わかればもっと楽しめる～</li> <li>5. 講演会「長州藩士笠井順八の企業活動～小野田のセメント創業と地域経済の振興～」</li> <li>6. 講演会「幕末毛利家のおもてなし料理ー日英饗応料理の再現を通してー」</li> </ol>		
経 費	令和元年度 443 千円 (平成 30 年度 312 千円)		
実績/目標	活動指標又は成果指標	平成 30 年度	令和元年度
	企画展・講演会の開催回数	5 回/5 回	6 回/6 回
	企画展・講演会の来場者数	2,120 人/2,500 人	2,943 人/2,600 人
目標達成度	A (達成率が、100%以上)		

成 果	<p>企画展は、総合計画にある「文化財の調査研究・展示」にあたる。笠井順八没後100年記念企画展「笠井順八のまちづくり」をメインとし、関連事業をおこなうことで、基本方針である「市民がふるさと山陽小野田に愛着と誇りを感じるまちづくり」に貢献できた。また、「古文書あれこれ」では、古文書が市の歴史を知る上で貴重な文化財であり、後世へ継承していく重要性を広く理解してもらうことができた。</p>
令和3年度に向けた課題及び改善策	<p>小学校出前講座、公民館歴史講座、大学等での講演など、他機関との連携を拡大し、来場者数増に繋げていく。</p>
令和3年度に向けた方向性	<p>拡大基調（本事業が有効と判断し、今後コストを拡大、成果を拡充する。）</p>
学識経験者の評価 (敬称略)	<p><b>【伊藤一統】</b> 自治体に歴史民俗資料館を有していることのアドバンテージを生かした良質な事業であり、そのコストパフォーマンスの良さからも高く評価する。課題に挙げられているように、他機関との連携によるさらなる効果の増大に期待したい。</p> <p><b>【金田和博】</b> 8の「ふるさと文化遺産」登録・活用と同様に、市民やその周辺の人々の地域の歴史文化の理解を深める意味で意義深い事業である。令和3年度に向けた課題及び改善策に書かれているような他機関との連携拡大に関連して、本学も理系大学ではあるが、リベラルアーツの充実を図っており、是非ともコラボレーションをお願いしたい。</p> <p><b>【永山純一郎】</b> 新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながらの事業開催も大変だと思うが、学校とも連携した企画を行ってほしい。リモートや、YouTubeを活用した企画も有効かと思われる。シティセールス課観光振興係と山陽小野田観光協会を巻き込んでの協力体制を密にして実施していただきたい。2021年は厚狭駅前の寝太郎像建立50周年となる。寝太郎伝説の仮設と寝太郎用水路などについての特集をお願いしたい。</p>
担当課(館)の 対応方針	<p>令和2年度、新たな試みとして小学校では昔の道具を展示した巡回展、出前講座、歴史民俗資料館では小学生を対象にした夏休みの体験教室、また昨年度から山口東京理科大学での講義など、学校との連携をすすめるなかで、文化財や歴史について学べる機会を増やした。また本資料館に寄贈、寄託を受けている古文書の翻刻をすすめ、講演会や企画展で紹介をしている。今後は、これらをより充実したものにし、加えてシティセールス課等と連携するなど、歴史民俗資料館を拠点とした多方面での事業展開を通じて来館者の増加に努めていく。</p>

学識経験者	評 価
伊藤 一統	<p>ハードウェアの更新期にあたっていることから、これについて、現実的な範囲での整備事業が堅実に、適正に推進されていると評価します。また、合理的な事業展開へのリストラクチャリングに係る事業にも取り組まれており、行政経営上、今後の効果が期待できます。一方、図書館や文化遺産関係に特徴的な事業がみられますが、教育という事業の性格上、また、山陽小野田市の魅力創出のためにも、こうした積極的かつ投資的な性格を持った事業に対する意欲が今少しほしいところです。</p>
金田 和博	<p>今回、令和元年度の教育委員会で実施された43の事業に関し、その内容・成果について各担当部署からお聞きしました。具体的な担当部署は、教育総務課13件、学校教育課17件、学校給食センター1件、社会教育課6件、歴史民俗資料館2件、中央・厚狭図書館4件で、いずれの事業も限られた予算の中で適正に実行されていると思われれます。教育は、将来の山陽小野田市・山口県・日本を背負って立つ子供たちを育てることであり、また、人が一生涯にわたって学び続けることを推進することでもあると考えます。したがって、予算がかかることは仕方のないことだと思っています。一方で今回の事業の中には、教育委員会で所管するのが適当であると思われる事業や、他部署と連携して実行すべき事業もあったと考えますので、事業の再編等のご検討をお願いいたします。また、難しいことではありますが、成果についてより具体的・定量的な記述をお願いしたいと思います。</p>
永山 純一郎	成せること。成すべきことは全て行われていると思います。

#### 4 結び

令和元年度の教育委員会の権限に属する事務（教育長又は事務局職員等に委任された事務を含む。）の中から、この度、点検及び評価を行った10の事務事業は、個別評価シート「目標達成度」及び「令和3年度に向けた方向性」の記述内容と学識経験者の評価により、全体として適切に管理し、及び執行したと判断しました。

今後、全ての目標を達成するべく、事務事業を効率的・効果的に実施していくとともに、時代の変化を的確に読み取り、必要に応じて、見直しを行い、次に繋げていきます。